

テーマ銘柄

再生可能エネルギー

再生可能エネルギーの導入が加速

2015年のパリ協定を契機として世界がカーボンニュートラル(以下、CN)の実現に向けた取り組みを強化しています。加えて、2022年のロシアによるウクライナ侵攻によりエネルギー安全保障の重要性が再認識され、化石燃料に対する依存や、エネルギー資源を輸入に頼ることに対する危機感が高まったことが、再生可能エネルギー(以下、再エネ)の導入を後押ししています。IEA(国際エネルギー機関)は2030年の世界の総発電量に占める再エネの割合が47.2%となり、導入が加速すると予想しています。

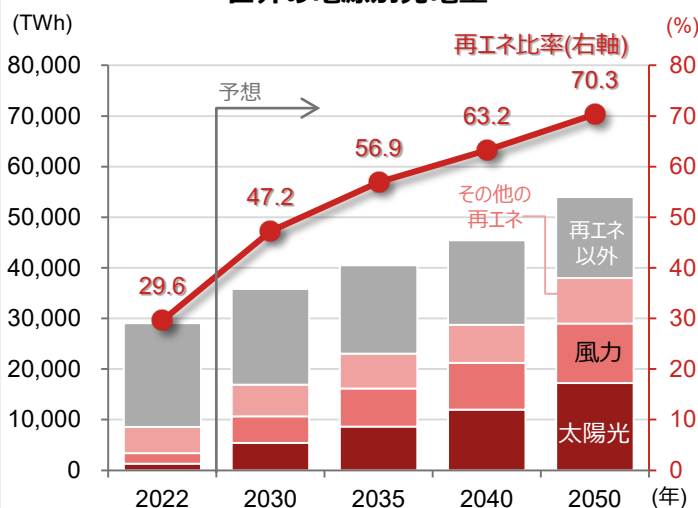
再エネ電力の供給調整を担う蓄電池

自然エネルギーは季節や天候に大きく左右され、主電源として導入するには、不安定性という課題が生じます。この解決の一助となるのが蓄電池の活用です。再エネで発電された電力が需要を上回る場合、蓄電池に蓄電し、電力が不足した時には放電することで、電力システムの安定化を図ることができます。各国政府は再エネの導入促進に加え、蓄電池に対する政策支援も強化しています。世界の定置型蓄電池の設置容量は2030年に2022年比12倍の552TWhに拡大するとIEAでは予想しています。

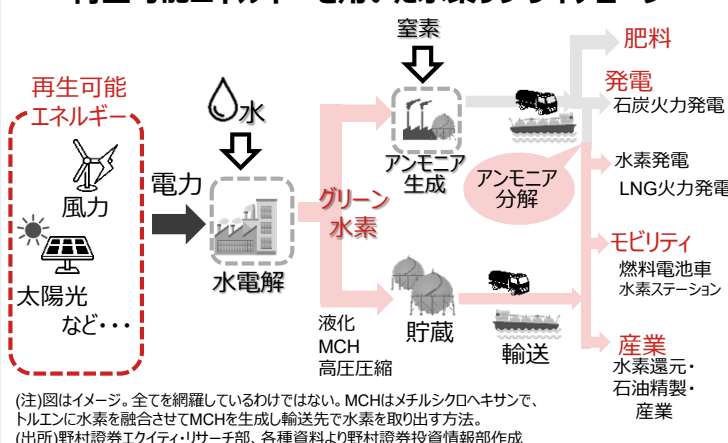
関連ビジネスの拡大が期待される

蓄電池の他にも、余剰となった再エネ由来の電力を水素に変換することで、電力供給の調整の役割が期待できます。国内で水素を生産し貯蔵すれば、エネルギー自給率の向上にも寄与します。CN実現に向けて再エネを主電源として活用するために、蓄電池や水素の活用など、新たなエネルギーバリューチェーンを構築することが求められています。再エネの導入加速に伴い、関連する企業の活躍が期待されます。

世界の電源別発電量



再生可能エネルギーを用いた水素サプライチェーン



ご参考：再生可能エネルギー関連銘柄例

コード	銘柄名	概要
1860	戸田建設	国内で初となる浮体式洋上風力発電設備を長崎県五島市で2016年から実用化しており、商用運転を継続している。
3402	東レ	風力発電の回転翼(ブレード)に使用される炭素繊維を手掛けている。水素関連では独シエンス・エナジーAGと、PEM型(※)水電解によるグリーン水素製造においてパートナーシップ契約を結び、独自の電解質膜を提供している。
3407	旭化成	水電解装置を手掛けている。複数の10MWモジュールからなる大型アルカリ水電解装置を2025年までに上市する予定。
5801	古河電気工業	再エネで発電した電力を蓄える定置型蓄電池である「バイポーラ(双極性)型」の鉛蓄電池を開発した。
5802	住友電気工業	2023年2月に「レドックスフロー電池」と呼ばれる大型の定置型蓄電池の新工場を北米に建設すると発表した。充放電を繰り返しても劣化しにくく、寿命は約20年とリチウムイオン電池の2倍になる。
6504	富士電機	風力発電で主に使われるIGBTパワー半導体に強みを持つ。
5333	日本碍子	メガワット級の電力貯蔵を世界で初めて実用化した「NAS電池」を提供している。大容量、高エネルギー密度、長寿命を特長とし、長時間にわたる電力の高出力供給が可能である。
8001	伊藤忠商事	2023年9月に再エネの電気を充放電できる大型蓄電池で最大1,000億円の事業を始めると発表した。2030年までに、国内を軸に10~20ヶ所で蓄電池事業に参画する。
8015	豊田通商	日本最大級の再エネ事業会社ユーラスエナジーHDを傘下に持ち、世界各地で風力、太陽光等の事業を展開している。
A0234/ NEE US	ネクスタ・エナジー	北米最大の再エネ発電事業者で、株式時価総額世界最大の公益企業である。主要事業としてフロリダ州の電力・ガス小売り部門や、米国及びカナダで風力・太陽光発電を中心に電力卸売事業を展開している。
A7536/ ENPH US	エンフェーズ・エナジー	米国を本拠とする太陽光発電テクノロジー企業である。家庭や小規模ビジネス用太陽光発電で使用されるマイクロインバーターやバッテリーストレージ、電力源の最適化AIクラウドソフトウェアなどを販売している。
G0651/ RWE GY	RWE	現在、ドイツで唯一、再エネによる発電から、水素の製造と貯蔵、産業用大口需要家への販売に至るグリーン水素バリューチェーンのすべての段階に携わる。

(注)全てを網羅しているわけではない。外国株式のコードは、野村コード/ブルームバーグコード。※PEMはPolymer Electrolyte Membraneの略で、固体高分子膜。
(出所)各種資料より野村証券投資情報部作成

ご投資にあたっての注意点

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.43%(税込み)(20万円以下の場合は、2,860円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料(換金時手数料)および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式(国内REIT、国内ETF、国内ETN、国内インフラファンドを含む)の売買取引には、約定代金に対し最大1.43%(税込み)(20万円以下の場合は、2,860円(税込み))の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対し最大1.045%(税込み)(売買代金が75万円以下の場合は最大7,810円(税込み))の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

投資信託のお申込み(一部の投資信託はご換金)にあたっては、お申込み金額に対して最大5.5%(税込み)の購入時手数料(換金時手数料)をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大2.0%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用(信託報酬)(最大5.5%(税込み・年率))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第142号

加入協会/日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

過去に国内で募集・売出しを行ったもの、または東証上場銘柄等を除いて、外国証券は我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われておりません。他社比較のためやスクリーニングなどにおいて、会社名の記載を行なうことがありますが、これは投資勧誘を意図したものではありません。本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、金融商品取引法に定める外国証券情報ではありません。

テクニカル分析は過去の株価・為替等の値動きを分析・表現したものであり、将来の動きを保証するものではありません。また、記載されている内容は、一般的に認識されている見方について記したのですが、チャートの見方には解釈の違いもあります。

本動画および本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。また、将来の投資成果を保証するものでもございません。銘柄の選択、投資の最終決定はご自身のご判断で行ってください。なお、使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。また、本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただけますようお願い申し上げます。また、動画の無断複製・転載は、固くお断りいたします。

野村證券株式会社は、日本の金融商品取引法に従い、金融庁に登録された金融商品取引業者です。

日本国外の居住者は、本動画で言及されている投資及びサービスを利用することはできません。

FTSE世界国債インデックスに関する注意事項：FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

MSCIデータの利用に関する注意事項：本資料中に含まれるMSCIから得た情報はMSCI Inc. (「MSCI」)の独占的財産です。MSCIによる事前の書面での許可がない限り、当該情報および他のMSCIの知的財産の複製、再配布あるいは指数などいかなる金融商品の作成における利用は認められません。当該情報は現状の形で提供されています。利用者は当該情報の利用に関わるすべてのリスクを負います。これにより、MSCI、その関連会社または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者は当該情報のすべての部分について、獨創性、正確性、完全性、譲渡可能性、特定の目的に対する適性に関する保証を明確に放棄いたします。前述の内容に限定することなく、MSCI、その関連会社、または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者はいかなる種類の損失に対する責任をいかなる場合にも一切負いません。MSCIおよびMSCI指数はMSCIおよびその関連会社のサービス商標です。

世界産業分類基準(GICS®)：スタンダード&プアーズはモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル(MSCI)と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)を採用しています。この世界産業分類基準の目的は投資調査及び資産運用のプロセスをより容易にすることによって、世界の金融専門家の便宜を図ることにあります。世界の投資家、投資顧問会社、投資アナリストなど各方面の専門家との議論に基づいて設計されたこの分類基準は正確、完全かつ標準化された産業の定義に対する世界の金融界のニーズに応えることを目的に作成されています。

世界産業分類基準は、11のセクター、25の産業グループ、74の産業、及び163の産業サブグループからなっています。(2023年3月時点)

業種分類は主として売上高に基づいて行われ、二義的な基準として利益を検討対象にするという方法を採用しており、事業毎または商品毎に精査・分析して行っています。

1つの企業は各階層で1つのグループにしか入ることができません。3つ以上の分野にまたがって事業展開している多角化企業で、売上高または利益のどちらかが全体の半分以上を占める事業部門がない場合は、コングロメリット産業サブグループ(一般事業会社セクター)、またはマルチセクター持株会社産業サブグループ(金融セクター)に分類されます。

分類は投資対象ユニバースを十分に反映するよう、毎年見直しを行います。